



## 2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月7日

上場会社名 フューチャー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4722 URL <https://www.future.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 金丸 恭文  
 問合せ先責任者 (役職名) ファイナンシャル&アカウンティンググループ グループ長 (氏名) 松下 恭和 TEL 03-5740-5724  
 定時株主総会開催予定日 2023年3月23日 配当支払開始予定日 2023年3月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	53,738	10.3	12,229	35.9	9,236	45.0
2021年12月期	48,698	9.9	9,000	71.9	6,369	67.8

(注) 包括利益 2022年12月期 5,657百万円 (△3.8%) 2021年12月期 5,880百万円 (△43.9%)

	1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	%	%
2022年12月期	104.32	21.3	22.8
2021年12月期	71.97	15.9	18.5

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 61百万円 2021年12月期 30百万円

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	57,857	44,827	77.5	506.20
2021年12月期	54,483	41,801	76.7	472.19

(参考) 自己資本 2022年12月期 44,827百万円 2021年12月期 41,801百万円

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	10,174	△1,009	△3,017	27,552
2021年12月期	9,611	△1,689	△2,498	21,430

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	23.00	—	28.00	51.00	2,257	35.4	5.6
2022年12月期	—	17.00	—	20.00	37.00	3,276	35.5	7.6
2023年12月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		36.7	

(注) 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	28,300	9.1	6,600	6.2	4,620	2.3	52.17
通期	59,500	10.7	13,800	12.8	9,660	4.6	109.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.15「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	95,328,000株	2021年12月期	95,328,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期	6,771,952株	2021年12月期	6,801,478株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	88,546,007株	2021年12月期	88,509,695株

(注) 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業収益		営業利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	8,039	6.7	4,418	54.5	5,926	18.8	5,164	39.3
2021年12月期	7,532	39.7	2,860	△17.3	4,989	5.9	3,708	△10.6

	1株当たり当期純利益
	円 銭
2022年12月期	58.32
2021年12月期	41.90

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭	
2022年12月期	40,838		34,344		84.1	387.82	
2021年12月期	43,467		35,468		81.6	400.66	

（参考）自己資本 2022年12月期 34,344百万円 2021年12月期 35,468百万円

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（金額の表示単位の変更について）

当社の連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度の期首より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
5. その他 .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (当連結会計年度の概況)

当社グループの当連結会計年度(2022年1月1日～2022年12月31日)の連結業績は、

売上高	53,738百万円 (前連結会計年度比 10.3%増)
営業利益	12,229百万円 (前連結会計年度比 35.9%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	9,236百万円 (前連結会計年度比 45.0%増)

となりました。

当連結会計年度における経済環境をみると、不安定な世界情勢、インフレーション及び急速な円安進行の中でも、企業のDX(デジタルトランスフォーメーション)や業務改革、新たなデジタルサービス開発といったITを通じた経営改革への取組みは引き続き旺盛です。また、働き方改革によるリモートワークへの対応のほか、企業全体のサプライチェーンの見直しや、ESG・SDGs関連分野におけるITの活用も加速しており、あらゆる業種や領域においてIT投資が活発化しています。

更に、個人においても、ECサイト経由での購買、動画やオンラインを活用した娯楽やスポーツ観戦、ネットサービス上での教育、自己啓発など、ITの利用が浸透しました。

このような状況下、当社においては多種多様な顧客から戦略的な案件を獲得したことに加え、大型プロジェクトが順調に進行した結果、当社グループの当連結会計年度は前期比で増収増益となりました。

各セグメントの業績(売上高・営業利益)については以下のとおりとなります。

#### ① ITコンサルティング&サービス事業

フューチャーアーキテクト株式会社(フューチャー株式会社のテクノロジー部門を含む)は、当社の中長期的な成長に資するプロジェクトである地域金融機関向け次世代バンキングシステムにおいて2行目となる金融機関への導入が決定いたしました。また、エネルギー業界におけるAI・IoT技術を活用したフルオートメーションシステムの開発、デジタルコマースを加速するアパレル業界向けの基幹システム開発、顧客のITインフラの刷新案件等、引き続き多種多様な顧客からの様々な案件を獲得、推進いたしました。これらに加え、物流業をはじめとした多くの企業向けの継続的なDX支援が順調に進行したこと、並びに品質管理の徹底を継続して行った結果、前期比で増収増益となりました。

フューチャーインスペース株式会社は、フューチャーアーキテクト株式会社との連携により安定的に保守・運用案件を受託し、また、新規開発案件の受注を積み上げたことから、前期比で増収増益となりました。

FutureOne株式会社は、オリジナルのパッケージソフトウェア「InfiniOne」の提供に際し、カスタマイズを最適化する取組みを推進するとともに、外部販売パートナー等のチャネル強化に努めた結果、前期比で増収増益となりました。

株式会社ワイ・ディ・シーは物流分野における独自のノウハウを当社グループの顧客に提供し顧客層の拡大に努めるも、SI案件の減少などにより、前期比で減収減益となりました。

株式会社ディアイティは、脆弱性診断、インシデント対応、ネットワークセキュリティソリューションなど、サイバーセキュリティ関連の受注が好調に推移しており、またサイバー攻撃に対抗する統合分析プラットフォーム「WADJET(ウジャト)」の展開も進んだことで、前期比で増収増益となりました。

この結果、本セグメントの売上高は45,593百万円(前期比16.1%増)、営業利益は12,910百万円(同44.7%増)となり、前期比で増収増益となりました。

#### ② ビジネスイノベーション事業

株式会社YOCABITOは、冬物アパレルの売上が気候の関係により想定より伸びなかったことに加え、引き続きアウトドア用品市場の競争が激しいことから売上が想定を下回りました。また、円安や原材料費、物流費の高騰による仕入コスト等の上昇が利益を圧迫し、前期比で減収減益となりました。

コードキャンプ株式会社は、次年度において売上を見込む法人向けの受注が伸長したものの、当年度においては個人向けの受注が競合他社の参入を背景に減少しました。これにより、前期比で減収減益となりました。

東京カレンダー株式会社は、デジタルプロモーションを強化したことにより雑誌販売が大きく伸長したことに加え、「東カレデート」等のネットサービス収入が安定的に推移いたしました。一方で、2023年1月より開始する新サービス「グルカレ」に係る費用を計上したことなどから、前期比で増収減益となりました。

ライブリッツ株式会社は、プロ野球のチーム強化に向けたシステム拡張が増加したことに加え、会員管理・ECパッケージ「FastBiz」のラグビーチームなど複数チームへの導入を実施したことなどから、前期比で増収増益となりました。

この結果、本セグメントの売上高は8,274百万円（前期比13.8%減）、営業損失は272百万円（前期は営業利益413百万円）と、前期比で減収減益となりました。

（注）上記のセグメントの業績数値は、セグメント間の内部売上高又は振替高を調整前の金額で記載していません。

## （2）当期の財政状態の概況

### （資産、負債及び純資産の状況）

当社グループの当連結会計年度末の資産、負債、純資産の状況は、

資 産	57,857百万円（前連結会計年度末比 6.2%増）
負 債	13,030百万円（前連結会計年度末比 2.7%増）
純資産	44,827百万円（前連結会計年度末比 7.2%増）

となりました。当連結会計年度の財政状態の分析は、以下のとおりです。

#### ① 資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ6,723百万円増加の38,835百万円、固定資産は3,349百万円減少の19,022百万円、総資産は3,374百万円増加の57,857百万円となりました。その主な要因は、投資その他の資産における投資有価証券の市場価格の低下（前連結会計年度末比△4,840百万円）があったものの、利益の増加により現金及び預金が増加（同+6,121百万円）したことや、ソフトウェアの増加（同+1,076百万円）及び受取手形、売掛金及び契約資産の増加（同+1,328百万円）等があったことによるものです。

#### ② 負債

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,954百万円増加の9,860百万円、固定負債は1,605百万円減少の3,169百万円、負債合計は348百万円増加の13,030百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券の市場価格の低下に伴い繰延税金負債が減少（前連結会計年度末比△1,595百万円）したものの、その他流動負債の増加（同+1,346百万円）、未払金の増加（同+318百万円）、買掛金の増加（同+154百万円）等があったことによるものです。

#### ③ 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3,025百万円増加し、44,827百万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が減少（前連結会計年度末比△3,588百万円）したものの、利益剰余金（同+6,556百万円）が増加したこと等によるものです。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

#### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益13,266百万円の計上や減価償却費1,201百万円による資金留保等から法人税等の支払額3,972百万円等を差し引き、営業活動によるキャッシュ・フローは全体で10,174百万円の収入（前連結会計年度は9,611百万円の収入）となりました。

#### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

無形固定資産の取得による支出1,693百万円、投資有価証券の取得による支出989百万円等があった一方、投資有価証券の売却による収入1,432百万円があったこと等から、投資活動によるキャッシュ・フローは全体で1,009百万円の支出（前連結会計年度は1,689百万円の支出）となりました。

#### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払額2,756百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは、3,017百万円の支出（前連結会計年度は2,498百万円の支出）となりました。

#### ④ 現金及び現金同等物の期末残高

これら営業活動、投資活動、財務活動による現金及び現金同等物の増加額は6,121百万円となり、現金及び現金同等物の期末残高は27,552百万円となりました。

#### (4) 今後の見通し

当社グループの2023年12月期の連結業績は、

売上高	59,500百万円 (前連結会計年度比 10.7%増)
営業利益	13,800百万円 (前連結会計年度比 12.8%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	9,660百万円 (前連結会計年度比 4.6%増)

を見込んでおります。

中長期的な事業環境としては、DXやリモートワークをはじめとする働き方改革等の変化に加え、ESG・SDGsなどの経済、社会的な課題への対応の要請もあり、企業の積極的なIT投資は続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、ITを通じて経営改革を推進していく企業のニーズを的確に捉え、グループシナジーを発揮しながら多面的、積極的に支援することで、多種多様な顧客からの一層高い支持が得られるように努めてまいります。

更に、関心の高まっているESG・SDGs関連では、本年9月より、当社グループの温室ガス排出量を開示しております。この中で、リモートワークに伴う排出量の把握にも努めたほか、開示においてグループ企業ライブリッツが提供するメタバースプラットフォームを活用し「フューチャー・サステナトピア」として公開するなど、先進的な取り組みを行っております。今後も自身のESG・SDGs関連の取り組みを進めるとともに、環境対応や脱炭素化に向けたお客様の取り組みを支援してまいります。

また、グループとしての知的財産の有効活用や、M&Aも含めた機動的な戦略投資を行うことで、ビジネスモデルの進化を図り、次期以降の更なる成長へとつなげるとともに、継続的な人材採用、教育、研究開発への投資といった将来の成長に資する事業基盤の整備を進めてまいります。併せて、グループ内のコミュニケーション強化、品質管理精度の更なる向上等、グループガバナンスの強化を実施してまいります。

各セグメントの特記事項は次のとおりです。

#### ① ITコンサルティング&サービス事業

フューチャーアーキテクト株式会社においては、経営改革を図る顧客からのグランドデザイン及びDXの推進を意識した、多様な業種からの基幹システム刷新等の案件を受注いたしました。これらプロジェクトの確実な進行を図るとともに、顧客のDX人材育成プログラムの提供等、投資ニーズのある企業からの更なる受注獲得に努めてまいります。また、地域金融機関に向けた「次世代バンキングシステム」、メディア業界に向けた「GlyphFeeds」など、業界全体の永年の課題解決に資するITソリューションの提供、デジタル活用による企業戦略全体の高度化支援といった、中長期的な成功につながる取り組みを強化してまいります。更に、人材の獲得や教育への投資、品質管理、プロジェクトマネジメントの強化に取り組むことで、これからの時代をリードする体制作りを行ってまいります。

フューチャーインスペース株式会社は、既存顧客システムにおけるシステム基盤更改及びクラウド移行案件が複数立ち上がり、2023年にかけて案件規模が大きくなる見込みとなります。安定的なプロジェクト運営に向け、更なる開発品質改善と人材の育成により、着実に収益を拡大いたします。

株式会社ワイ・ディ・シーは、製造業へのスマートファクトリー化提案に注力し、パイロット顧客への導入を足がかりに新規顧客及び既存顧客へのソリューション提案を強化するとともに、物流領域においては、より一層のグループシナジーを発揮し、新規案件獲得を目指します。

また、新たにクラウドモデルの仕様選定・見積ツールである「CPQ SaaS」をリリースしたことに加え、製造業におけるサステナブルな成長、カーボンニュートラル社会の実現に向け、製造業向けグリーントランスフォーメーション支援サービス『製造GX』の提供を開始しております。これらを通じて収益の更なる拡大をいたします。

FutureOne株式会社は、強みであるオリジナルのパッケージソフトウェア「InfiniOne」の業界特化型の営業展開による受注拡大を図りつつ、製品強化に努め、より一層の収益の拡大を目指します。

株式会社ディアイティは、企業のセキュリティライフサイクルへの対応力をより一層高めるべく、採用活動や社内教育など人材強化を進め、特にニーズの多いマネージドEDR(※)サービスやセキュリティ意識向上トレーニングサービスの提供を推進し、より一層の収益の拡大を目指します。

(※)EDR(Endpoint Detection and Response)：コンピュータシステムのエンドポイントにおいて脅威を継続的に監視して対応する技術

## ② ビジネスイノベーション事業

株式会社YOCABITOは、旗艦店を中心としたPR活動により自社ブランドの認知度を一層高めるとともに、ECサイトと実店舗間の相互送客を促進させるための新たなECサイトを1月よりオープンして収益の拡大を進めてまいります。

コードキャンプ株式会社は、法人向けにDX人材育成やリスティング等の市場ニーズに合わせたサービスを強化し、個人向けには成長領域であるウェブデザインのサービス強化に引き続き注力し、受注の増加を目指してまいります。

東京カレンダー株式会社は、2023年1月より、月刊誌と連動するレストラン予約サービス「グルカレ」のプレ運用を開始いたしました。今後の新たな収益の柱とすべくサービスを成長させてまいります。また、ユーザーデータの積極的活用に向けた開発を進めており、今後のデジタルプロモーションの強化につなげ、収益を拡大してまいります。

ライブリッツ株式会社は、会員管理・ECパッケージ「FastBiz」を地域コミュニティの活性化への展開を進めるとともに、メタバースプラットフォーム「MetaStation」を活用したコミュニティサービスを開始し、企業がメタバースにおいて様々なサービスを提供できる空間を提供することで収益の拡大に繋げてまいります。

## （5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として位置付け、持続的な成長を続けるための内部留保資金を確保しつつ、期間損益、キャッシュ・フローの状況、自己株式の買付状況等も総合的に勘案して配当を決定しております。

配当性向の目安に関しては、連結業績における配当性向を35%以上とする方針としております。

上記の方針に基づき、当期末の剰余金の配当は、1株当たり20円とすることを予定しており、既に実施済の中間配当を合わせた年間の配当金は1株当たり37円（連結配当性向35.5%）となる予定です。

次期の剰余金の配当は、1株当たり40円の普通配当（中間配当20円、期末配当20円。連結配当性向36.7%）を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、持株会社制を導入しており、2022年12月31日現在、当社、連結子会社19社及び持分法適用関連会社4社で構成されております。

当社は、持株会社として、グループ成長戦略の策定、グループ各社の経営のモニタリング及びグループ各社に専門サービスの提供を行っています。当社グループの各事業の内容及び当該事業における主要な関係会社の位置付けは次のとおりであります。

### （ITコンサルティング&サービス事業）

顧客の抱える経営上の問題を経営者の視点で共有し、顧客のビジネスを本質から理解したうえで、実践的な高い技術力により先進ITを駆使した情報システムを構築することで、問題を解決していく事業

会社名	業務内容
フューチャーアーキテクト株式会社（子会社）	最先端のITを駆使した中立・独立の立場からのITコンサルティングサービスの提供
フューチャーインスペース株式会社（子会社）	主にフューチャーアーキテクト株式会社の構築したプロジェクトの追加開発、保守及び運用サービス
株式会社ワイ・ディ・シー（子会社）	主に製造業の顧客に対して、品質情報統合解析ソリューション等のITコンサルティングサービスの提供
FutureOne株式会社（子会社）	販売管理、生産管理、会計等の基幹業務パッケージソフトの開発、販売及び保守、並びにクラウドサービスの提供
株式会社ディアイティ（子会社）	セキュリティのコンサルティング及びフォレンジックサービスネットワークの運用やセキュリティのための製品の販売
イノベーション・ラボラトリ株式会社（子会社）	イノベーション創出のための経営コンサルティングサービスの提供
ロジガード株式会社（関連会社）	クラウド物流在庫管理ソフトウェア（WMS）の開発、販売、サポート

### （ビジネスイノベーション事業）

IT技術を利用してオリジナルサービスを提供し、ビジネスのイノベーションを創出する事業

会社名	業務内容
株式会社YOCABITO（子会社）	インターネットによるスポーツ・アウトドア・フィットネス用品の販売
東京カレンダー株式会社（子会社）	雑誌「東京カレンダー」の制作、ウェブサイト・スマホアプリによる情報提供、レストラン予約等のサービスの提供
コードキャンプ株式会社（子会社）	オンラインプログラミングスクール「CodeCamp」の運営等のオンライン及びオフラインの教育サービス
ライブリッツ株式会社（子会社）	スポーツ・エンタテインメント関連のソフトウェア開発、及びウェブサービスの運営

また、有価証券投資・保有・運用事業等、上記2つの事業に含まれない事業を行っている関係会社の中で主な会社は以下のとおりであります。

- ・主な関係会社  
フューチャーインベストメント株式会社（子会社）

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用については国内外の情勢を考慮の上、適切に対応する予定であります。



4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,530	26,652
受取手形及び売掛金	7,220	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	8,549
有価証券	1,900	1,000
商品及び製品	1,230	1,116
仕掛品	9	22
その他	1,224	1,498
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	32,112	38,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,685	1,815
減価償却累計額	△1,003	△1,142
建物及び構築物 (純額)	682	673
土地	0	0
その他	2,969	3,107
減価償却累計額	△2,497	△2,703
その他 (純額)	471	404
有形固定資産合計	1,155	1,078
無形固定資産		
のれん	10	661
ソフトウェア	1,915	2,992
顧客関連資産	208	—
その他	4	5
無形固定資産合計	2,138	3,659
投資その他の資産		
投資有価証券	17,697	12,856
敷金及び保証金	1,175	1,188
繰延税金資産	19	—
その他	261	244
貸倒引当金	△75	△4
投資その他の資産合計	19,078	14,284
固定資産合計	22,371	19,022
資産合計	54,483	57,857

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	913	1,067
未払金	1,491	1,810
未払法人税等	2,215	2,280
賞与引当金	243	250
品質保証引当金	34	60
プロジェクト損失引当金	—	37
その他	3,007	4,354
流動負債合計	7,906	9,860
固定負債		
資産除去債務	350	356
繰延税金負債	4,278	2,682
その他	147	130
固定負債合計	4,775	3,169
負債合計	12,682	13,030
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	—	37
利益剰余金	29,299	35,856
自己株式	△2,221	△2,210
株主資本合計	31,078	37,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,711	7,123
繰延ヘッジ損益	1	△5
為替換算調整勘定	9	25
その他の包括利益累計額合計	10,723	7,143
純資産合計	41,801	44,827
負債純資産合計	54,483	57,857

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	48,698	53,738
売上原価	26,144	27,083
売上総利益	22,553	26,655
販売費及び一般管理費		
役員報酬	571	567
給料及び賞与	5,589	6,086
雑給	282	295
地代家賃	1,096	945
研修費	609	615
研究開発費	601	980
減価償却費	366	444
採用費	466	767
のれん償却額	39	44
その他	3,929	3,677
販売費及び一般管理費合計	13,553	14,426
営業利益	9,000	12,229
営業外収益		
受取配当金	229	338
持分法による投資利益	30	61
その他	31	15
営業外収益合計	291	415
営業外費用		
為替差損	2	30
固定資産除却損	—	3
投資事業組合運用損	—	34
その他	0	2
営業外費用合計	2	70
経常利益	9,289	12,574
特別利益		
関係会社株式売却益	6	—
投資有価証券売却益	0	732
特別利益合計	7	732
特別損失		
投資有価証券評価損	23	40
のれん償却額	88	—
特別損失合計	112	40
税金等調整前当期純利益	9,185	13,266

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	2,898	4,028
法人税等調整額	△109	1
法人税等合計	2,788	4,029
当期純利益	6,396	9,236
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	6,369	9,236
非支配株主に帰属する当期純利益	27	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△517	△3,588
繰延ヘッジ損益	5	△6
為替換算調整勘定	0	15
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	0
その他の包括利益合計	△516	△3,579
包括利益	5,880	5,657
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,853	5,657
非支配株主に係る包括利益	27	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000	21	25,150	△2,235	26,936
当期変動額					
剰余金の配当			△1,902		△1,902
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,369		6,369
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		30		14	44
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△51	△317		△369
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△21	4,149	14	4,142
当期末残高	4,000	—	29,299	△2,221	31,078

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	11,229	△4	13	11,239	53	38,228
当期変動額						
剰余金の配当						△1,902
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,369
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						44
連結子会社株式の取得 による持分の増減						△369
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△517	5	△4	△516	△53	△569
当期変動額合計	△517	5	△4	△516	△53	3,572
当期末残高	10,711	1	9	10,723	—	41,801

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000	—	29,299	△2,221	31,078
会計方針の変更による累積的影響額			64		64
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,000	—	29,364	△2,221	31,142
当期変動額					
剰余金の配当			△2,744		△2,744
親会社株主に帰属する当期純利益			9,236		9,236
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		37		10	48
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	37	6,492	10	6,540
当期末残高	4,000	37	35,856	△2,210	37,683

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,711	1	9	10,723	41,801
会計方針の変更による累積的影響額					64
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,711	1	9	10,723	41,865
当期変動額					
剰余金の配当					△2,744
親会社株主に帰属する当期純利益					9,236
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					48
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,588	△6	16	△3,579	△3,579
当期変動額合計	△3,588	△6	16	△3,579	2,961
当期末残高	7,123	△5	25	7,143	44,827

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,185	13,266
減価償却費	1,018	1,201
のれん償却額	128	44
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△71
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13	6
品質保証引当金の増減額 (△は減少)	△27	25
プロジェクト損失引当金の増減額 (△は減少)	△13	37
受取利息及び受取配当金	△231	△340
支払利息	0	0
持分法による投資損益 (△は益)	△30	△61
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	34
為替差損益 (△は益)	2	41
関係会社株式売却損益 (△は益)	△6	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△732
投資有価証券評価損益 (△は益)	23	40
売上債権の増減額 (△は増加)	722	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△1,268
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△148	111
仕入債務の増減額 (△は減少)	△115	136
未払金の増減額 (△は減少)	182	299
その他の資産の増減額 (△は増加)	29	△60
その他の負債の増減額 (△は減少)	126	1,083
小計	10,827	13,793
利息及び配当金の受取額	233	354
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△1,449	△3,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,611	10,174

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△1,102	△1,100
有価証券の償還による収入	200	2,000
有形固定資産の取得による支出	△274	△76
無形固定資産の取得による支出	△748	△1,693
資産除去債務の履行による支出	△43	△1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△509
関係会社株式の売却による収入	13	—
関係会社の清算による収入	19	—
投資有価証券の取得による支出	△40	△989
投資有価証券の売却による収入	3	1,432
投資有価証券の償還による収入	—	200
出資金の払込による支出	—	△279
敷金及び保証金の差入による支出	△15	△6
敷金及び保証金の回収による収入	276	11
ゴルフ会員権の売却による収入	19	—
その他	3	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,689	△1,009
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	—	△13
長期借入金の返済による支出	△3	△74
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△142	△172
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△450	—
配当金の支払額	△1,902	△2,756
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,498	△3,017
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,419	6,121
現金及び現金同等物の期首残高	16,010	21,430
現金及び現金同等物の期末残高	21,430	27,552



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

本人・代理人の検討を行った結果、ITコンサルティング&サービスセグメントにおける保守運用業務の一部が代理人に該当したため、純額で収益を認識する方法に変更いたしました。

また、自社ソフトウェアライセンスの利用販売及び保守サービスが付随するサーバー機器等の物品販売については、保守サービス等の一定期間に渡る履行義務が付随しない契約については、販売時の一時点で収益を認識し、保守サービスが付随する契約については物品等の販売契約とは分離して履行の義務を負う契約期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。

その他、従来はEC通販業務において自社発行のクーポン及び他社に支払うポイントを販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、これらを売上高から控除して収益を認識する方法に変更しております。また、顧客から受け取る配送料については、従来は販売費及び一般管理費から控除しておりましたが、当該サービスは商品を提供する履行義務に含まれることから、収益として認識し、対応する支払運賃を従来の販売費及び一般管理費から売上原価に計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんど全ての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,374百万円減少し、売上原価は1,257百万円減少、販売費及び一般管理費は930百万円減少しております。また、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が186百万円減少、1株当たり純資産額は74銭減少、1株当たり当期純利益は1円47銭減少しております。利益剰余金の当期首残高は64百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主たるサービスやソリューション及び顧客やマーケットを総合的に勘案してセグメントを区分し、「ITコンサルティング&サービス事業」、「ビジネスイノベーション事業」の2つを報告セグメントとしております。

2つの報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	事業内容
ITコンサルティング&サービス事業	顧客の抱える経営上の問題を経営者の視点で共有し、顧客のビジネスを本質から理解したうえで、実践的な高い技術力により先進ITを駆使した情報システムを構築することで、問題を解決していく事業
ビジネスイノベーション事業	IT技術を利用してオリジナルサービスを提供し、ビジネスのイノベーションを創出する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ITコンサル ティング& サービス事業	ビジネスイノ ベーション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	39,160	9,521	48,682	16	48,698	—	48,698
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	98	74	172	270	443	△443	—
計	39,258	9,596	48,854	286	49,141	△443	48,698
セグメント利益	8,925	413	9,338	262	9,600	△600	9,000
セグメント資産	23,518	3,521	27,039	4,518	31,557	22,926	54,483
その他の項目							
減価償却費	935	64	999	5	1,004	13	1,018
のれん償却額	128	—	128	—	128	—	128
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	859	162	1,021	19	1,040	99	1,140

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。

2. セグメント利益及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去及び持株会社（テクノロジー部門を除く）の収益と費用並びに資産の額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ITコンサル ティング& サービス事業	ビジネスイノ ベーション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	45,487	8,204	53,691	46	53,738	—	53,738
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	106	69	176	381	558	△558	—
計	45,593	8,274	53,868	428	54,296	△558	53,738
セグメント利益 又は損失(△)	12,910	△272	12,638	△72	12,566	△336	12,229
セグメント資産	30,323	4,457	34,780	6,200	40,981	16,876	57,857
その他の項目							
減価償却費	1,021	115	1,137	16	1,153	47	1,201
のれん償却額	10	34	44	—	44	—	44
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,722	204	1,926	18	1,944	25	1,970

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去及び持株会社（テクノロジー部門を除く）の収益と費用並びに資産の額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）	当連結会計年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）
1株当たり純資産額	472円19銭	506円20銭
1株当たり当期純利益	71円97銭	104円32銭

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）	当連結会計年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	6,369	9,236
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	6,369	9,236
期中平均株式数（株）	88,509,695	88,546,007

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

受注状況

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ITコンサルティング&サービス事業	41,280	11,636	47,957	14,106
ビジネスイノベーション事業	2,246	306	2,911	703
合計	43,526	11,942	50,868	14,809

区分	第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)		当第4四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ITコンサルティング&サービス事業	11,470	15,805	10,051	14,106
ビジネスイノベーション事業	535	352	1,182	703
合計	12,006	16,157	11,233	14,809